

平成 15 年 9 月期 決算短信（連結）

平成15年11月10日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第2部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鈞爾

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 鈴木 擴司 TEL (0564) 27 - 3700

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 10日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月期の連結業績（平成 14年 9月 21日～平成 15年 9月 20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	17,112	0.7	926	5.1	733	3.9
14年9月期	16,996	3.7	976	35.6	762	41.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	268	11.7	24.76		13.0	4.6	4.3
14年9月期	304	113.7	28.75		16.6	5.0	4.5

(注) 持分法投資損益 15年9月期 5百万円 14年9月期 30百万円
 期中平均株式数（連結） 15年9月期 10,543,969株 14年9月期 10,580,083株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	16,379	2,161	13.2	205.04
14年9月期	15,742	1,978	12.6	187.08

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月期 10,505,480株 14年9月期 10,577,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	803	1,023	10	763
14年9月期	913	650	284	993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 16年9月期の連結業績予想（平成 15年 9月 21日～平成 16年 9月 20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,733	374	141
通期	17,760	782	318

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 30円 08銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信（連結）の添付資料の8ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

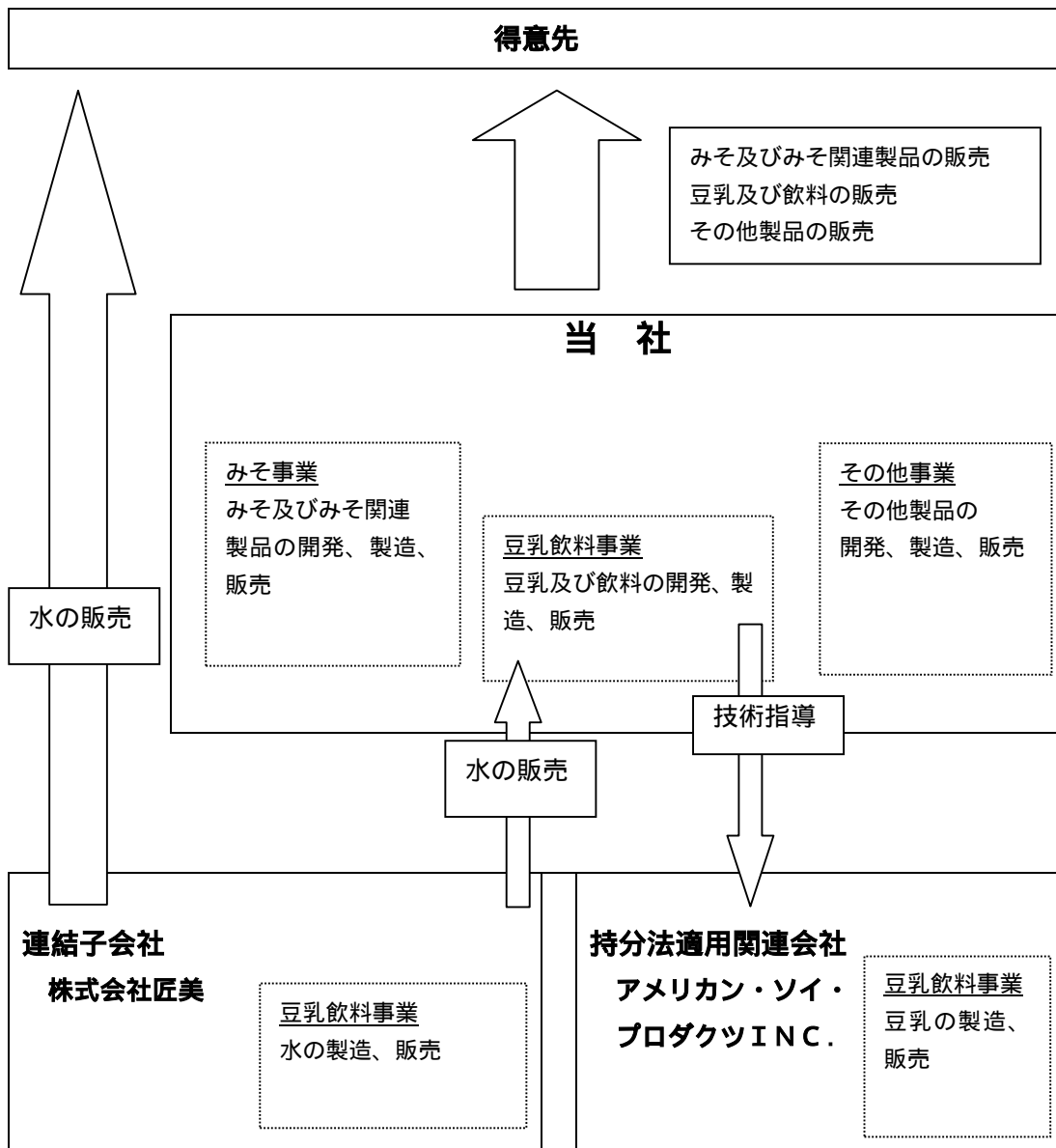
当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社1社（株式会社匠美）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、即席みそ、調理みそ	当社
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

2. 事業の系統図



(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

経営方針

1. 経営理念

おいしい食品を提供し、人々が『健康で楽しく生活』できる『しあわせ株式会社』となります。

2. 経営基本戦略

- (1) 株主、社員、社会のためになる存在意義のある会社にする。
- (2) 資源を有効活用し、環境に配慮した安心企業となる。
- (3) 大豆を基本とした加工食品を研究開発し、事業の基礎を固める。
- (4) 高付加価値、高分配のできる企業を実現する。
- (5) 夢のある企業となる、そのためチャレンジ精神を発揮し、価値ある企業を構築する。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

なお、株主優待制度として、9月20日現在及び3月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせをそれぞれ年2回進呈いたしております。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準では緊急を要する状況ではないと考えております。今後の株価動向を注意深く見守りながら検討したいと考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます厳しいものとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指してまいります。

なお、平成13年9月取得のISO9001（自社ブランド豆乳に限る）に引き続き、2000年版ISO取得に向けて準備を進めるとともに、将来的にはみそ工場においてもISO9001の取得を目指してまいりたいと思っております。

(2) 豆乳の供給不足改善

最新の農水省食品油脂課の資料によれば、平成15年の豆乳生産量は、かつてブームだった20年前の実績を上回る予測となっており、特に最近の傾向として1リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだまだ伸びるとみています。今年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、5月下旬よりテレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いております。

豆乳のこうした状況を改善するために社内体制の整備を行うと共に、新工場の建設等も視野に入れ、

生産能力の増強を図ってまいりたいと思います。

(3) 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達が多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後は、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

(1) 役員構成

取締役8名と監査役3名で、少人数な精鋭による管理形態をとっております。

当社は監査役会の構成員3名のうち2名の社外監査役を選任いただいております。業務執行状況の監督・管理を適切に行えるようにしております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、随時必要な監査を実施しております。

なお、平成14年12月17日開催の定時株主総会にて、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を従前の2年から1年に変更いたしました。

(2) 業務執行・監視・意思決定

月1回の定時取締役会の以外に、毎週1回早朝連絡会を開催しており、取締役、監査役の意思疎通を図る他、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行い、また、必要に応じて機動的に意思決定できるよう機能させております。

(3) 弁護士

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、コンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善や株式市況の好転などで明るい兆しが見られるものの、デフレの長期化やリストラによる雇用不安に加え、医療費の個人負担増や社会保険料の総報酬制導入による可処分所得の減少で消費マインドが低下した状態で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、消費者の低価格志向と消費の低迷が続くうえに、西日本を中心とする冷夏の影響により農産物の高騰や飲料関連の業績不振により深刻な状況となっております。

みそ業界におきましては、売価の下落が一層進んでおり、依然としてメーカーの収益を圧迫している状況に変わりなく、市場規模の縮小とともに一部において寡占化が進んでおります。

豆乳業界におきましては、今年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、5月下旬よりテレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めると共に、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、みそ事業での単価下落による収益の伸び悩みはあったものの、豆乳の販売が好調だったため、売上高は171億12百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は、販売運賃の増加や4月からの社会保険料の総報酬制導入により賞与引当金に対する同保険料会社負担増があり9億26百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。経常利益につきましては、連結子会社の株式会社匠美と持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.の業績が前年に比べて伸び悩んだため、7億33百万円（前連結会計年度比3.9%減）特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却額1億26百万円、厚生年金基金解散時不足金43百万円などを計上したため当期純利益は、2億68百万円（前連結会計年度比11.7%減）の、増収減益となりました。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にありましたが、売上高は60億8百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は1億19百万円（前連結会計年度比59.2%減）となりました。

【生みそ】

ピロータイプの主力銘柄「赤だし」「ミックス」がやや伸び悩んだものの、「味の饗宴」をはじめとするカップ類が好調だったこともあり、当連結会計年度における出荷数量は28,404トン（前連結会計年度比2.2%増）となり、売上高につきましては、46億99百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

新製品として、安心と美味しさをテーマに原料を特別に吟味して醸造したこだわりのみそ「国産原料100%赤だし」、豆みそのコクとうま味を生かした合わせみそ「だし入りコクとうま味」、カルシウムの吸収を助けるビタミンDを強化した栄養機能食品で、焙煎大豆胚芽入りの「大豆の栄養とビタミンD&カルシウム」を発売いたしました。

【即席みそ】

即席みそ市場全体が漸減傾向であり、また、消費者のニーズが徳用の多食タイプに集中していることにより、売上高につきましては、6億2百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

新製品として、素材の旨みを引き出した即席みそ汁「揚げなすのおみそ汁」、素材にひと手間かけて素材の旨みを引き出した「即席とん汁赤だし」、軽くて取扱いに便利な風味新鮮素材別の「フリーズドライのおみそ汁5食」、を発売いたしました。

【調理みそ】

既存のチューブタイプやパウチ類が伸び悩んだものの、調理みそ部門の主力となった鍋シリーズが好調だったため、売上高につきましては、7億5百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

新製品として、ありあわせの材料で手軽に新しいメニューを家庭で作れる調理みそ「新和風焙煎ごまみそ」、「新和風コク甘みそ」、「新和風ピリ辛みそ」、野菜を切って炒めるだけでおいしい野菜料理を手軽に作る事のできる合わせ調味料「ごぼう炒め」を発売いたしました。

豆乳飲料事業

当連結会計年度におきましては売上高 104 億 4 百万円（前連結会計年度比 5.5%増）、営業利益は 8 億 22 百万円（前連結会計年度比 20.6%増）と引き続き好調に推移しております。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、持分法投資利益により 5 百万円を営業外利益に計上しております。

【豆乳】

特に 5 月下旬から急激に需要が拡大したこともあり、出荷数量は、38,498 キロリットル（前連結会計年度比 24.6%増）、売上高につきましても 60 億 92 百万円（前連結会計年度比 22.2%増）と引き続き好調に推移しております。

新製品として、別売りの「海塩にがり」を使って豆腐作りが楽しめる「とうふができる濃い豆乳」、健康食品業界で人気の大麦若葉を使った豆乳飲料「大麦若葉のおいしい青汁」を発売いたしました。

【飲料】

飲料類につきましては、豆乳の生産が増加したことによる影響で、当連結会計年度においても本社工場では減産を余儀なくされております。水においては需要期である今夏が冷夏であったことから、連結子会社株式会社匠美のミネラルウォーターの売上が前連結会計年度に比べて伸び悩んだ事により、当連結会計年度における飲料の出荷数量は 41,304 キロリットル（前連結会計年度比 12.2%減）、売上高につきましては 43 億 12 百万円（前連結会計年度比 11.5%減）となりました。

新製品として、果汁飲料に海洋ミネラルを付加した健康志向飲料「ラズベリーミックス」を発売いたしました。

その他事業

平成 14 年 9 月 21 日をもって連結子会社のマルサン商事株式会社を吸収合併し、当事業年度より運送事業を行わなくなったことと、主力であるみそ事業、豆乳飲料事業により重点的に取り組む方針で他社商品の扱いを減少させていることから売上高 6 億 99 百万円（前連結会計年度比 39.4%減）、営業損失は 14 百万円となりました。売上高の内訳は、その他製品 5 億 79 百万円（前連結会計年度比 2.0%増）、他社商品 1 億 19 百万円（前連結会計年度比 70.1%減）となっております。

新製品として、「とうふができる濃い豆乳」の発売に伴い、「とうふができる濃い豆乳用海塩にがり」を発売いたしました。

2. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 230 百万円 (23.2%) 減少し、763 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加 313 百万円等プラス要因があったものの、役員退職慰労引当金の減少額 105 百万円及び法人税等の支払額 460 百万円が大きく影響し、803 百万円 (前連結会計年度比 12.0%減) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ 172 百万円及び 158 百万円増加したため、1,023 百万円 (前連結会計年度比 57.5%減) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にあった社債発行による収入 (800 百万円) が当連結会計年度にはなかったものの、定期性預金の払戻による収入 (預入による支出を差引後 365 百万円) 等により、10 百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気回復に一部明るさが見えておりますが、デフレの長期化、雇用情勢や年金制度に対する先行き不安などによる個人消費の低迷が続くと予想され、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。食品業界におきましては、多様化・高度化する消費者ニーズへの的確な対応が求められる一方、低価格で安全性が高く、健康に良い商品の供給に期待が高まっております。

みそ事業に関しましては、みそ汁としてのみそにこだわらずに、発酵調味料のひとつとして新たな需要の拡大に努めてまいります。

豆乳事業に関しましては、新規参入企業が増えて市場拡大が続く今、当社といたしましては、大豆のよさを生かした飲料としての豆乳だけではなく、バラエティーに富んだ活用法を今後とも積極的に提案してまいります。

なお、豆乳の供給不足改善に向けて本社工場におきましては、稼働率向上のために勤務体制の見直しを図るとともに、廃水処理施設の増設を予定しております。また、平成16年4月の完成を目指して関東工場を建設する準備を進めております。

今後も引き続き環境面、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指していく所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高177億60百万円(前期比3.8%増)、営業利益9億96百万円(前期比7.5%増)、経常利益7億82百万円(前期比6.8%増)、当期純利益3億18百万円(前期比18.5%増)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年9月20日現在		当連結会計年度 平成15年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,701		2,105		596
2 受取手形及び売掛金	5	3,927		4,283		355
3 たな卸資産		1,059		1,066		6
4 繰延税金資産		249		320		70
5 その他		223		272		48
貸倒引当金		1		5		3
流動資産合計		8,160	51.8	8,042	49.1	118
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,880		4,230		350
減価償却累計額		2,283	1,596	2,388	1,842	104
(2) 機械装置及び運搬具	1	7,467		7,922		455
減価償却累計額		5,690	1,777	5,979	1,943	289
(3) 土地	1		2,592		2,592	
(4) 建設仮勘定			70		3	67
(5) その他		202		216		14
減価償却累計額		160	41	161	54	1
有形固定資産合計		6,078	38.6	6,436	39.3	358
2 無形固定資産		29	0.2	31	0.2	1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	799		1,151		352
(2) 長期貸付金	2	0				0
(3) 繰延税金資産		439		494		54
(4) その他		236		230		5
貸倒引当金		1		7		5
投資その他の資産合計		1,474	9.4	1,869	11.4	395
固定資産合計		7,582	48.2	8,337	50.9	755
資産合計		15,742	100.0	16,379	100.0	636

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年9月20日現在		当連結会計年度 平成15年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5	1,952	2,266		313	
2 短期借入金	1	2,352	2,080		271	
3 一年以内償還予定社債	1		400		400	
4 未払法人税等		285	222		62	
5 賞与引当金		329	379		50	
6 未払金	1	1,137	1,366		229	
7 その他	5	597	745		148	
流動負債合計		6,655	7,461	45.6	806	
固定負債						
1 社債	1	1,200	800		400	
2 長期借入金	1	4,711	4,704		6	
3 退職給付引当金		726	946		220	
4 役員退職慰労引当金		298	193		105	
5 その他		172	111		61	
固定負債合計		7,108	6,756	41.2	351	
負債合計		13,763	14,218	86.8	454	
(資本の部)						
資本金						
		562		3.6		
資本準備金						
		309		2.0		
連結剰余金						
		1,104		7.0		
その他有価証券評価差額金						
		1		0.0		
為替換算調整勘定						
		6		0.0		
		1,980		12.6		
自己株式						
		1		0.0		
資本合計		1,978		12.6		
資本金						
3			562	3.4		
資本剰余金						
			309	1.9		
利益剰余金						
			1,298	7.9		
その他有価証券評価差額金						
			5	0.1		
為替換算調整勘定						
			16	0.1		
自己株式						
4			31	0.2		
資本合計			2,161	13.2		
負債及び資本合計		15,742	16,379	100.0	636	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日			当連結会計年度 自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
売上高		16,996	100.0		17,112	100.0		115
売上原価		11,392	67.0		11,266	65.8		126
売上総利益		5,603	33.0		5,845	34.2		242
販売費及び一般管理費	1 2	4,626	27.2		4,918	28.8		292
営業利益		976	5.8		926	5.4		49
営業外収益								
1 受取利息		3			3			0
2 持分法による投資利益		30			5			24
3 技術指導料収入		35			35			0
4 金利デリバティブ評価益		24			35			11
5 その他		26	0.7		29	0.7		3
		119			109			10
営業外費用								
1 支払利息		233			213			19
2 棚卸資産処分損					38			38
3 その他		100	2.0		51	1.8		48
経常利益		762	4.5		733	4.3		29
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3	0.0					3
特別損失								
1 固定資産除却損	3	26			27			1
2 投資有価証券評価損		68						68
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126			126			
4 厚生年金基金 解散時不足金		220	1.3		43	1.2		43
税金等調整前 当期純利益		545	3.2		535	3.1		10
法人税、住民税 及び事業税		382			397			15
法人税等調整額		140	1.4		131	1.5		9
当期純利益		304	1.8		268	1.6		35

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日		当連結会計年度 自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日		比較増減	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		879				
連結剰余金減少高						
1 配当金	79	79				
当期純利益		304				
連結剰余金期末残高		1,104				
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高			309	309		
資本剰余金増加高						
1 合併による増加額			0	0		
資本剰余金期末残高				309		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高			1,104	1,104		
利益剰余金増加高						
1 当期純利益			268	268		
利益剰余金減少高						
1 合併による減少額			0			
2 配当金			68			
3 役員賞与			5	74		
利益剰余金期末残高				1,298		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日	自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	545	535	10
2 減価償却費	551	560	9
3 貸倒引当金の増減額	4	9	13
4 賞与引当金の増減額	58	50	108
5 退職給付引当金の増加額	203	220	16
6 役員退職慰労引当金の減少額	14	105	90
7 受取利息及び受取配当金	5	5	0
8 投資有価証券売却益	0	0	0
9 持分法による投資利益	30	5	24
10 支払利息	233	213	19
11 為替差損益	6	0	6
12 投資有価証券評価損	68		68
13 金利デリバティブ評価益	24	35	11
14 有形固定資産除却損	26	22	3
15 役員賞与の支払額		5	5
16 売上債権の増加額	148	361	212
17 たな卸資産の増加額	1	6	5
18 仕入債務の増減額	136	313	449
19 未払金の増加額	146	102	44
20 その他資産の増減額	18	41	60
21 その他負債の増減額	49	2	51
小計	1,314	1,461	147
22 利息及び配当金の受取額	8	9	0
23 利息の支払額	227	207	20
24 法人税等の支払額	181	460	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	913	803	109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	490	663	172
2 無形固定資産の取得による支出	4	7	2
3 投資有価証券の取得による支出	171	330	158
4 投資有価証券の売却による収入	1	4	3
5 出資金の払戻による収入	0	0	0
6 長期貸付による支出	0		0
7 長期貸付金の回収による収入	0	0	0
8 役員保険積立による支出	28	26	2
9 役員保険解約による収入	31		31
10 保証金の差入による支出	7	3	4
11 保証金の戻りによる収入	20	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	1,023	373

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日	当連結会計年度 自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日	比較増減
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	673	4	677
2 長期借入れによる収入	3,850	2,252	1,598
3 長期借入金の返済による支出	3,549	2,534	1,015
4 社債発行による収入	800		800
5 社債償還による支出	100		100
6 自己株式の取得による支出	1	29	28
7 親会社による配当金の支払額	79	68	10
8 定期性預金の払戻による収入	261	831	570
9 定期性預金の預入による支出	224	465	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	10	294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	548	230	778
現金及び現金同等物の期首残高	445	993	548
現金及び現金同等物の期末残高	993	763	230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 マルサン商事株式会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39百万円)を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結財務諸表の作成基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「棚卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「棚卸資産処分損」の金額は22百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	<p>1 厚生年金基金の解散</p> <p>当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月20日)		当連結会計年度 (平成15年9月20日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	定期預金 765百万円 (百万円)		定期預金 317百万円 (百万円)
	建物 1,248百万円 (1,201百万円)		建物 1,217百万円 (1,173百万円)
	構築物 242百万円 (242百万円)		構築物 258百万円 (258百万円)
	機械装置 1,692百万円 (1,692百万円)		機械装置 1,881百万円 (1,881百万円)
	土地 2,458百万円 (1,639百万円)		土地 2,458百万円 (1,639百万円)
	投資有価証券 150百万円 (百万円)		投資有価証券 147百万円 (百万円)
	合計 6,558百万円 (4,776百万円)		合計 6,282百万円 (4,953百万円)
	担保される債務		担保される債務
	短期借入金 131百万円 (131百万円)		短期借入金 135百万円 (135百万円)
	一年以内返済 予定長期借入金 1,927百万円 (1,864百万円)		一年以内返済 予定長期借入金 1,690百万円 (1,630百万円)
	長期借入金 3,706百万円 (3,396百万円)		一年以内償還 予定社債 200百万円 (百万円)
	社債 400百万円 (百万円)		長期借入金 3,855百万円 (3,605百万円)
	未払郵便料 0百万円 (百万円)		社債 200百万円 (百万円)
	合計 6,164百万円 (5,391百万円)		未払郵便料 0百万円 (百万円)
			合計 6,081百万円 (5,371百万円)
	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
2	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 379百万円	2	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 392百万円
3		3	発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。
4		4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。
5		5	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38百万円 支払手形 258百万円 設備支払手形 3百万円

前連結会計年度 (平成14年9月20日)	当連結会計年度 (平成15年9月20日)								
6	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 376 1362 497"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	1,100百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円
当座貸越極度額及び貸出	1,100百万円								
コミットメントの総額									
借入実行残高	百万円								
差引額	1,100百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,051百万円	支払運賃	1,223百万円	賞与引当金繰入額	193百万円	退職給付費用	116百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,047百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,047百万円	支払運賃	1,465百万円	賞与引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	115百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円
給与手当	1,051百万円																						
支払運賃	1,223百万円																						
賞与引当金繰入額	193百万円																						
退職給付費用	116百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																						
給与手当	1,047百万円																						
支払運賃	1,465百万円																						
賞与引当金繰入額	199百万円																						
退職給付費用	115百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																						
貸倒引当金繰入額	10百万円																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">88百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">91百万円</p>																						
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table>	建物	7百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	17百万円	工具器具備品	0百万円	合計	26百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	14百万円	工具器具備品	1百万円	合計	27百万円		
建物	7百万円																						
構築物	0百万円																						
機械及び装置	17百万円																						
工具器具備品	0百万円																						
合計	26百万円																						
建物	11百万円																						
構築物	0百万円																						
機械及び装置	14百万円																						
工具器具備品	1百万円																						
合計	27百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,701百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,707百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,701百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,707百万円	現金及び現金同等物	993百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,105百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,341百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,341百万円	現金及び現金同等物	763百万円
現金及び預金勘定	2,701百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,707百万円												
現金及び現金同等物	993百万円												
現金及び預金勘定	2,105百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,341百万円												
現金及び現金同等物	763百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	396百万円	324百万円	72百万円	機械装置	379百万円	365百万円	14百万円
工具器具備品	34	20	13	工具器具備品	57	31	25
ソフトウェア	74	28	46	ソフトウェア	65	35	30
合計	505	373	131	合計	502	432	70
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			79百万円	1年以内			37百万円
1年超			52百万円	1年超			32百万円
合計			131百万円	合計			70百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			96百万円	支払リース料			82百万円
減価償却費相当額			96百万円	減価償却費相当額			82百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	34百万円		(33百万円)	1年以内	44百万円		(27百万円)
1年超	24百万円		(22百万円)	1年超	78百万円		(百万円)
合計	59百万円		(56百万円)	合計	122百万円		(27百万円)
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。				上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60	70	10
債券			
国債	121	123	2
小計	181	194	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92	84	7
その他	103	96	7
小計	196	181	15
合計	378	375	2

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	379
合計	379

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		0	123	
その他			30	
合計		0	153	

(当連結会計年度)(平成15年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	70	89	18
債券			
国債	121	122	1
その他	58	66	7
小計	250	278	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	98	85	12
その他	45	40	4
小計	143	125	17
合計	394	404	9

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	392
合計	692

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債		0	122	
その他			32	
合計		0	155	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	68	11
	キャップ 売建	200	200	0	0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建	1,100		12	12
	フロア 売建	243	81	1	1
	合計	3,213	1,951	83	24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成15年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	47	21
	キャップ 売建	200			0
	買建	670	670	0	0
	カラー 買建				12
	フロア 売建	121		0	1
	合計		1,991	1,670	47

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,719百万円
(2) 年金資産	369百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,349百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	380百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	243百万円
(6) 退職給付引当金	726百万円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

(1) 勤務費用	154百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	5百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11百万円
(6) 退職給付費用	323百万円

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成15年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,758百万円
(2) 年金資産	400百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,357百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	253百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	157百万円
(6) 退職給付引当金	946百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年9月21日 至平成15年9月20日)

(1) 勤務費用	139百万円
(2) 利息費用	34百万円
(3) 期待運用収益	5百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
(6) 退職給付費用	320百万円

(注) 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td></tr> </table>	未払金	128百万円	役員退職慰労引当金	123百万円	退職給付引当金	210百万円	固定資産未実現利益	90百万円	賞与引当金	86百万円	有価証券評価損	17百万円	長期前払費用	13百万円	未払事業税	23百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	715百万円	持分法適用会社留保金	26百万円	繰延税金負債合計	26百万円	繰延税金資産の純額	689百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td></tr> </table>	未払金	161百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	退職給付引当金	317百万円	固定資産未実現利益	90百万円	賞与引当金	134百万円	有価証券評価損	16百万円	長期前払費用	8百万円	未払事業税	18百万円	その他	16百万円	繰延税金資産合計	840百万円	持分法適用会社留保金	21百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金負債合計	25百万円	繰延税金資産の純額	814百万円
未払金	128百万円																																																						
役員退職慰労引当金	123百万円																																																						
退職給付引当金	210百万円																																																						
固定資産未実現利益	90百万円																																																						
賞与引当金	86百万円																																																						
有価証券評価損	17百万円																																																						
長期前払費用	13百万円																																																						
未払事業税	23百万円																																																						
その他	21百万円																																																						
繰延税金資産合計	715百万円																																																						
持分法適用会社留保金	26百万円																																																						
繰延税金負債合計	26百万円																																																						
繰延税金資産の純額	689百万円																																																						
未払金	161百万円																																																						
役員退職慰労引当金	77百万円																																																						
退職給付引当金	317百万円																																																						
固定資産未実現利益	90百万円																																																						
賞与引当金	134百万円																																																						
有価証券評価損	16百万円																																																						
長期前払費用	8百万円																																																						
未払事業税	18百万円																																																						
その他	16百万円																																																						
繰延税金資産合計	840百万円																																																						
持分法適用会社留保金	21百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																						
繰延税金負債合計	25百万円																																																						
繰延税金資産の純額	814百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>留保金課税の影響</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	留保金課税の影響	2.9	住民税均等割	0.8	持分法投資損益等の影響	1.7	子会社繰越欠損金の影響	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>留保金課税の影響</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8</td></tr> </table> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	留保金課税の影響	3.3	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.8	持分法投資損益等の影響	1.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																		
法定実効税率	41.2%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																						
留保金課税の影響	2.9																																																						
住民税均等割	0.8																																																						
持分法投資損益等の影響	1.7																																																						
子会社繰越欠損金の影響	2.3																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																						
法定実効税率	41.2%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																						
留保金課税の影響	3.3																																																						
住民税均等割	0.8																																																						
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	1.8																																																						
持分法投資損益等の影響	1.1																																																						
その他	1.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,983	9,858	1,153	16,996		16,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,983	9,858	1,153	16,996		16,996
営業費用	5,692	9,176	1,151	16,019		16,019
営業利益	291	682	2	976		976
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,452	6,994	492	11,940	3,802	15,742
減価償却費	214	328	8	551		551
資本的支出	39	435	3	477		477

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品、運賃収入

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,365百万円、当連結会計年度は3,802百万円であります。

当連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,008	10,404	699	17,112		17,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,008	10,404	699	17,112		17,112
営業費用	5,889	9,581	714	16,185		16,185
営業利益(又は営業損失)	119	822	14	926		926
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,643	7,767	356	12,767	3,612	16,379
減価償却費	188	366	5	560		560
資本的支出	181	745	8	935		935

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,802百万円、当連結会計年度は3,612百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・プロダクツ INC.	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員 2 名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	35 1	未収入金	21

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2% を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・プロダクツ INC.	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員 2 名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	35 3	未収入金	19

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2% を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1株当たり純資産額	187円08銭	205円04銭
1株当たり当期純利益	28円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	24円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については、 以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 186円61銭 1株当たり当期純利益 28円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
当期純利益		268百万円
普通株主に帰属しない金額		7百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(7百万円)
普通株式に係る当期純利益		261百万円
期中平均株式数		10,543,969株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
該当事項はありません。	1 平成15年10月14日付の取締役会にて当社関東工場の新設について決議いたしました。 新設の目的 近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。 設備投資の内容 建築面積：約3,800㎡(約1,150坪) 生産能力：1 L スリム容器で豆乳年間12,000,000パック(2,000,000ケース) 投資金額：約1,000百万円 設備の導入時期 着工予定：平成15年10月下旬 完成予定：平成16年4月頃 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,071	101.1
豆乳飲料事業	10,468	105.7
その他事業	590	102.9
合計	17,130	103.9

(注) 金額は販売価格によるものであります。

商品仕入実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	79	24.2
合計	79	24.2

(注) 金額は、実際仕入価格によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,008	100.4
豆乳飲料事業	10,404	105.5
その他事業	699	60.6
合計	17,112	100.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社雪印アクセス	1,379	8.1	1,862	10.9